



トピックス

- 1. 2018～19年の中国経済見通し（関 辰一）・・・1
- 2. わが国におけるインド人労働者受け入れの現状と展望（熊谷 章太郎）・・・3

各国・地域の経済動向

- 1. 台 湾 けん引役は外需から内需へ・・・5
- 2. インドネシア 3年半ぶりに利上げ・・・6
- 3. マレーシア 史上初の政権交代が実現・・・7
- 4. 中 国 対米通商摩擦の激化回避に腐心・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

副主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

2018～19年の中国経済見通し

中国経済は、一部で弱い動きがみられるものの、堅調を保っている。今後、民間需要に支えられて高めの成長を維持する見通しであるが、製造業活動への逆風には注意が必要である。

■3つの分野で弱い動き

2017年秋の党大会後に中国経済は減速するとの見方が優勢であったが、その後も実質GDPが高めの伸びを維持するなど、景気は大方の予想以上に堅調を保っている(右上図)。IMFも今年4月に2018年の成長率見通しを0.1%ポイント引き上げて+6.6%に修正するなど、徐々に楽観的な見方が広がっている。その一方で、足元では弱い動きも散見されるようになった。

足元の弱い動きは、主に3つの分野に現れている。

第1に、耐久消費財である。昨年末に小型車に対する減税措置が終了したため、4月の自動車販売台数は年率2,900万台(日本総研による季調値)と、昨年ピークを1割下回る水準に落ち込んでいる。また、スマートフォンの普及一巡を背景に、4月の国内向け携帯電話出荷台数も前年同月比▲16.7%の大幅減となった。

第2に、政府の規制強化により、一部の固定資産投資が失速している。昨年から政府が環境規制に本腰を入れたため、民間鉄鋼メーカーなどの設備投資が減少に転じた。また、ここ数年ブームとなっていたPPP(官民連携)の仕組みを使った地方のインフラ投資に対しても、抑制姿勢を強めている。

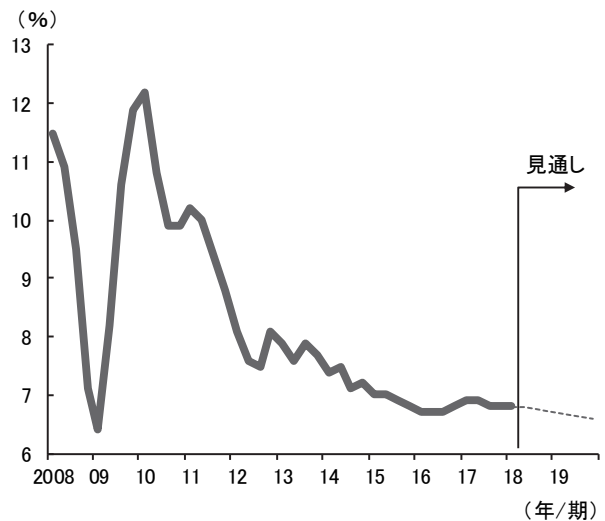
第3に、輸出の減速である。中期的な趨勢でみれば大きく落ち込んでいるわけではないが、昨年の伸びが急ピッチだったため、足元の輸出は増勢鈍化の兆しがみられるようになった。

■内需が景気を下支え

もっとも、こうした弱めの動きは一部にとどまっており、景気を大きく下押しするほどのマイナス影響は顕在化していない。むしろ、景気を支える前向きな動きも同時に見受けられる。

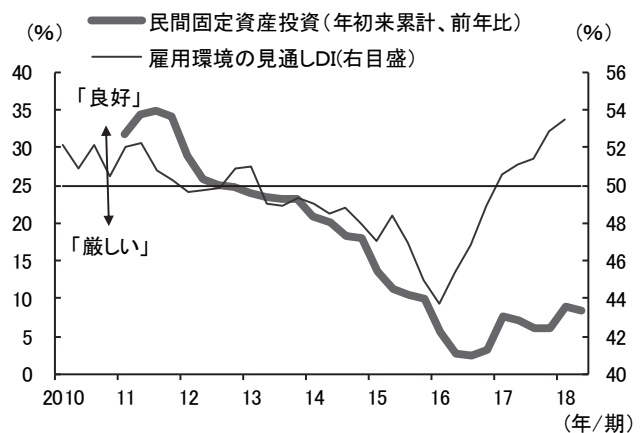
第1に、民間設備投資の拡大である。2016年まで減速傾向をたどった民間固定資産投資の伸び率が足元で高まりつつある(右下図)。

<実質GDP成長率(前年比)>



(資料) 国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

<民間投資と雇用環境の見通しDI>



(資料) 中国国家统计局、中国人民銀行

(注1) 民間固定資産投資の直近値は、2018年1～4月の値。

(注2) 雇用環境の見通しDIは「将来の雇用環境は良好」-「厳しい」+50、調査対象は全国2万世帯、日本総研が季節調整。

業種別にみると、娯楽や教育などのサービス業に加え、通信機械やコンピューターなど製造業の伸び率も高まっている。この背景には、景気回復で設備稼働率が上昇したことに加え、政策面の支援も大きく寄与している。すなわち、ここ数年で、製造強国を目指すための包括的パッケージである「中国製造 2025」、インターネットを活用してあらゆる産業の付加価値を高める「インターネットプラス」、製造プロセスの高度化を目指す「ロボット産業発展計画」などが相次いで策定された。中国政府は、AI や IoT など最新技術を活用しつつ、新規ビジネス創出や産業活性化を進めることを目指しており、こうした新しい政策軸が製造業の投資活動を活発化させている。

第2に、個人消費の拡大である。ここ数年、実質 GDP 成長率に対する個人消費の寄与率は高まりつつある。こうした消費拡大を実現させたのが、所得環境の改善である。中国でも、景気拡大の持続と生産年齢人口の減少により人手不足感が強まっている（前頁右下図）。そのため、賃金が着実に増加しており、雇用者に対する付加価値分配率も高まる方向にある。

以上を踏まえれば、これまでの高めの成長ペースから若干の減速は余儀なくされるものの、民間需要に支えられた堅調な成長が続くと見込まれる。2018年通年では+6.8%成長、2019年は+6.7%成長と、高めの経済成長になる見通しである。

■製造業への逆風がリスク

もちろん、中国経済はかねて指摘されているように様々な下振れリスクを抱えている。過剰債務、不動産バブルなどの構造的なリスク要因のほか、短期的観点では、製造業活動への逆風に注意が必要である。

前述したように、中国の製造業は設備投資を急拡大させているが、ここに来て変調の兆しもみられるようになった。実際、わが国の中国からの工作機械受注は、2016年以降に急ピッチで拡大した後、本年入り後は弱含みに転じている（右図）。2016～17年の増加ペースは、リーマン・ショック後に4兆元の大型景気対策を打ち出したときと同じペースであったため、さすがに設備過剰感が高まってきたものと推測される。

さらに、通商面からの下振れ圧力にも注意が必要である。米トランプ政権が打ち出した様々な対中貿易制裁が実行された場合、中国経済が大きな打撃を受けることは言うまでもない。とりわけ、製造業のハイテク分野への影響が最も懸念される。実際、米国の対中制裁は「中国製造 2025」の実現阻止が隠れた目的の一つとの見方もある。ハイテク製造業を狙い撃ちした制裁措置が強まれば、中国政府が目指す産業・経済構造の高度化にもブレーキがかかるであろう。

中国の製造業活動は、わが国の原材料・資本財産業にも大きな影響を及ぼすだけに、今後の動向を注視していく必要がある。

＜中国からの工作機械の受注額(季調値)＞



副主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

わが国におけるインド人労働者受け入れの現状と展望

これまでわが国のインド人労働者の受け入れは限られてきた。しかし、インド・日本双方の環境変化を背景に、在日インド人労働者は今後増加すると見込まれる。

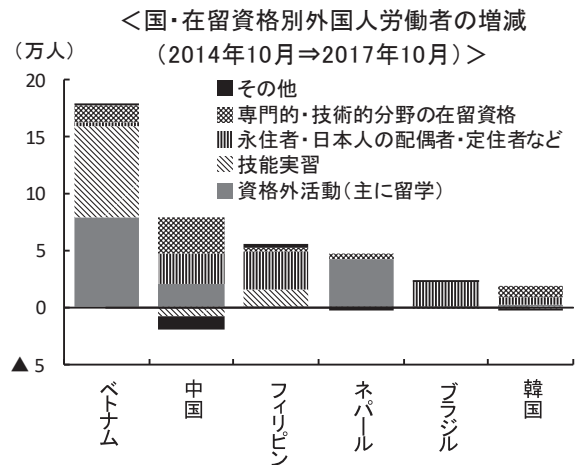
■日本で急増するアジアからの労働者

人手不足などを背景に、わが国の外国人労働者が急増している。2014年に約79万人だった外国人労働者は、2017年に128万人と過去最高の水準に達した。近年の外国人労働者の増加は、主にベトナム、中国、フィリピン、ネパールなどからの技能実習生や留学生のアルバイトによるものである(右上図)。中国や東南アジアからの労働者の受け入れが進む一方、世界最大の労働者の送り出し国であるインドからの受け入れには大きな変化はみられない。

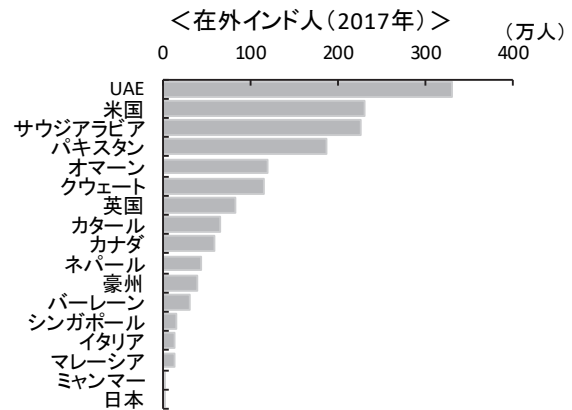
■日本でインド人労働者が限られる理由

インド人労働者の受け入れが限られる理由としては、インド人労働者の送付・受入環境が整備されていないことに加え、日本で就労する魅力が乏しいことを指摘できる。低スキルの労働者を取り巻く環境をみると、インド人労働者の多くが地理的・文化的に近いUAE、サウジアラビア、オマーンなどの中東や、米国、英国、豪州、シンガポールといった英語圏で就労している(右中図)。また、わが国が技能実習生を除いて低スキルの労働者の受け入れを原則認めていないことや、同制度の認定送り出し機関のインドでの設置が遅れていることも、インド人労働者の受け入れの制約要因となっている。

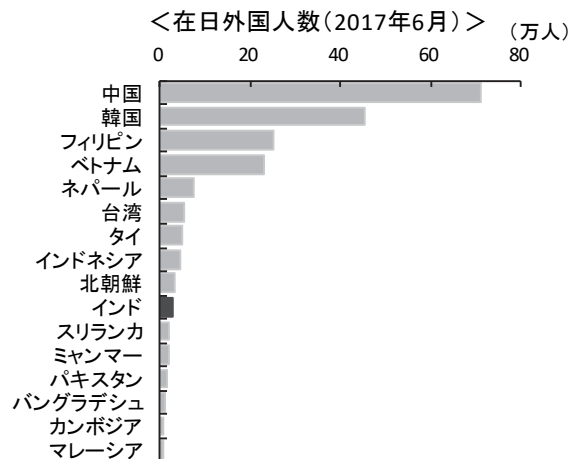
一方、高度人材やそれらの予備軍とも位置付けられる留学生は、米国を中心に英語圏での就職・留学を強く志向している。わが国はIT分野などを中心にインド人高度人材の誘致を目指しているものの、日本での就労に際して要求される高い日本語能力、不透明な昇進制度や日本独特の企業文化、子弟の教育環境の未整備などが制約要因となっている。こうしたことから、在日インド人は3万人程度と在日アジア人の中でも少ない水準にとどまっている(右下図)。なお、地理的な遠さや食事上の制約も、インド人の受け入れが進まない要因になりうるが、イン



(資料)厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」



(資料) United Nations, "Trends in International Migrant Stock The 2017 revision"



(資料)法務省「在留外国人統計」

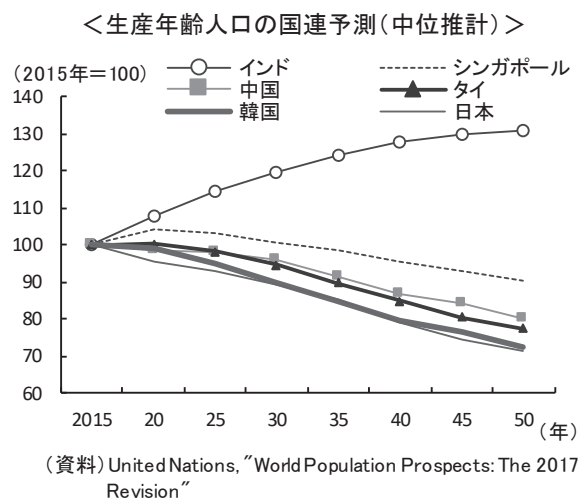
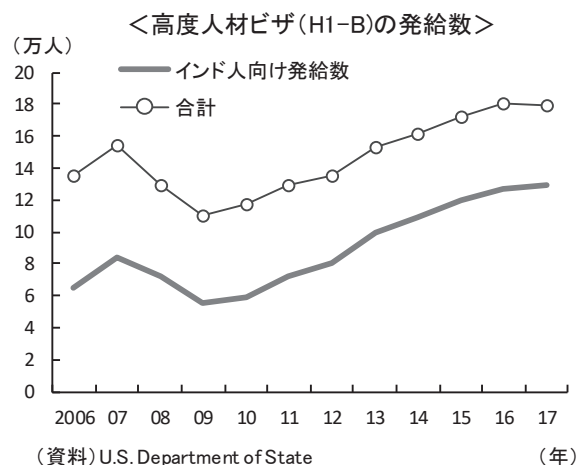
ドと地理的・文化的も近いネパールからの留学生や技能実習生が近年急増していることを踏まえると、これらは主たる阻害要因であるとは言いがたい。

■インド人労働者の送付・受入環境は近年大きく変化

しかし、先行きについては、以下を踏まえると、インド人労働者がわが国を目指す動きが強まると見込まれる。まず、低スキル労働者については、2017年10月に締結された技能実習制度に関する日印間の協力覚書を受けて、認定送り出し機関が設置された。インド側は2018年半ばを目処に、団体管理型では初の実習生の派遣を行うことを目指している。また、2015～16年の資源価格の急落を背景に、これまで低スキルのインド人労働者の主たる受入国であった産油国の労働需要が低迷していることも、日本での就労を後押しする要因になるだろう。他方、わが国では2020年の東京五輪・パラリンピックを控えたインフラ整備・都市開発需要や急速な高齢化などを背景に、建設業や介護などを中心に人手不足が続いている。インドのメンドラ・プラダナン技能開発・起業促進大臣も、今後30万人の実習生の派遣を目指す述べている。

高度人材についても、わが国がポイント制度の整備など、受入促進に向けた体制強化に取り組む一方、欧米は移民受入を厳格化する方向にあり、欧米で就業することが困難なインド人労働者が日本での就職を検討する動きが今後強まるだろう。インド人高度人材の最大の受入国である米国では、高度な専門知識を有する労働者向けの査証である「H1-B」ビザの発給がトランプ政権発足後から抑制傾向にあり、2017年の発給数は前年を下回った(右上図)。このうち7割強を占めるインド人向けは小幅増加しているものの、同ビザの発給厳格化はインド人労働者の就業国の選択行動に大きな影響を与える。

こうした環境変化は、高度人材を中心に、わが国が求める人材を誘致する好機である。また、インド人労働者の受入拡大は、国内の人手不足解消だけでなく、わが国企業での就労経験のあるインド人を活用したインドでの事業展開促進や在日インド人への訪問を目的としたインド人訪日観光客の誘致などにもつながる。ただし、アジア各国が人口減少社会に突入するなか、グローバルな人材獲得競争が激化しつつあることには留意すべきである(右下図)。そのため、わが国が外国人受け入れの是非を巡る入口の議論に終始し、受入環境の整備が進まない場合、高度人材を中心にインド人労働者は日本以外に向かう可能性も十分ある。今後も人口増加が続き、労働者や観光国の送出国として極めて高いポテンシャルを維持し続けると見込まれるインドと人材交流を深化させるためには、わが国が適切な受入体制の整備を早急に進める必要がある。



台湾 けん引役は外需から内需へ

■成長率は3四半期連続の+3%台を確保

2018年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.0%（以下同じ）と、3四半期連続の3%台となった（右上図）。

需要項目別の寄与度をみると、総資本形成は、大手半導体メーカーの投資サイクルの端境期にあたったことなどにより、▲0.4%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与となった。一方、輸出は+4.9%ポイントと、引き続き成長率を大きく押し上げた。世界的なIT需要の拡大を受けて、半導体などの電子部品がけん引した。さらに、民間消費も、良好な雇用・所得環境や、株価や不動産価格の上昇による資産効果に支えられ、+1.6%ポイントと底堅く推移した（右下図）。

先行きを展望すると、世界的なスマートフォン需要の頭打ちなどから、これまでけん引役となってきた輸出の増勢が鈍化するとみられ、成長率の若干の低下は避けられない公算大である。

もともと、堅調な内需が下支えするため、2018年も+2%台半ば程度と、底堅い成長を維持するとみられる。

具体的には、①鉄道関連を中心とした政府の大型インフラ投資計画（前瞻基礎建設計画）の本格始動が見込まれること、②2月の花蓮地震を受けて復興需要や耐震化工事需要の高まりが想定されること、③大手半導体メーカーが回路線幅を数nmに微細化した先端プロセスの量産化へ向けて設備投資を増額する計画であることなどから、足元で低迷している総資本形成は今後大幅なプラスに転じることが見込まれる。

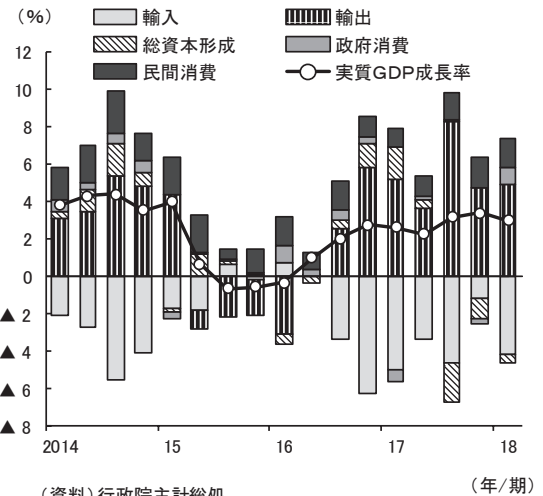
加えて、個人消費にも追い風が吹いている。2018年の軍人・公務員・教員の給与は前年比+3%と2011年以来7年ぶりの引き上げとなったが、これは民間企業のベースアップにも影響を与えるとみられ、マクロ的観点でも所得拡大に弾みがつくことが期待される。

■半導体における中韓勢の攻勢への対応に注目

近年、電子機器の生産拠点が集積し、世界最大の半導体市場でもある中国では、産業政策「中国製造2025」の一環として、これまで輸入に依存してきた半導体の内製化に注力する方針である。政府の支援を受けて中国国内で複数の大規模な半導体工場建設計画が進捗しており、今後順次稼動していく予定である。さらに、従来メモリ生産に重点を置いていた韓国が、今後台湾企業の牙城であるファウンドリ（半導体受託製造で対象は非メモリ）の強化を鮮明にしている。国内市場が小さく、半導体輸出への依存度が大きい台湾であるが、中韓勢の攻勢により半導体産業の景気けん引力が弱まる懸念される。

研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年比）と需要項目別寄与度＞



(資料) 行政院主計総処

(年/期)

＜雇用・所得環境＞



(資料) 行政院主計総処

(注) 経常性賃金とは、基本給に手当を加えたもので、残業代や賞与は含まない。

(年/月)

インドネシア 3年半ぶりに利上げ

■景気に拡大の兆し

2018年入り後、インドネシア景気に加速の兆しがみえるようになった。

2018年1~3月期の実質GDPは前年同期比+5.1%と前期(同+5.2%)からほぼ横ばい(右上図)。一見、回復力に乏しいように見えるものの、内容を詳しくみると、底堅さが強まっている。

成長率が横ばいとどまった主因は、公共投資を中心に内需が拡大するのに伴って、国内供給が追いつかず、輸入が増加したためである。実際、総固定資本形成が同+7.9%と21四半期ぶりの高成長となったのにつれて、輸入も同+12.7%となった。一方、民間消費は、低インフレを背景に+5.0%前後の伸びが続いているほか、輸出も2017年頃の急増には及ばないものの、世界景気の緩やかな拡大やバリ島への観光客の回復などから底堅く推移している。

4月以降もインドネシア景気は持ち直し傾向を強めている。実質GDPの約6割を占める民間消費は、4月の実質小売販売指数が前年比+4.1%と1~3月期(同+0.7%)から大きく持ち直したほか、生産、ドル建て名目輸出も増勢が続いている。

■5月に2度の利上げ

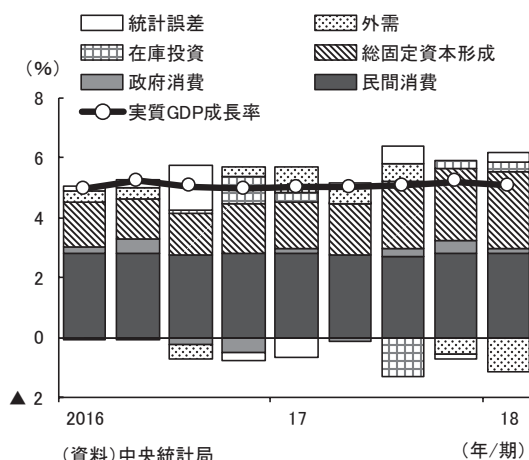
こうしたなか、インドネシア中央銀行は、5月17日と31日に、3年半ぶりとなる利上げを実施した(右下図)。

中銀が利上げに踏み切った背景としては、以下の2点を指摘できる。第1に、通貨ルピアの下落に歯止めをかけるためである。ルピアは、米国の利上げ観測などから、2018年に入って下落ペースが加速した。実際、ルピアの対ドルレートは、年初から5月末までで2.5%のドル高ルピア安となった。通貨ルピアの減価が、輸入財の価格上昇を通じてインフレを加速させることを、中銀は警戒した模様である。第2に、新中銀総裁の下でインフレ抑制や通貨の安定に積極的に取り組む姿勢を市場に印象づけるためである。5月25日、ペリー前副総裁が新中銀総裁に就任した。ペリー氏は就任時、通貨ルピアの安定に優先的に取り組むと表明しており、31日の利上げはこの決意を行動で裏付けたものと解釈できる。

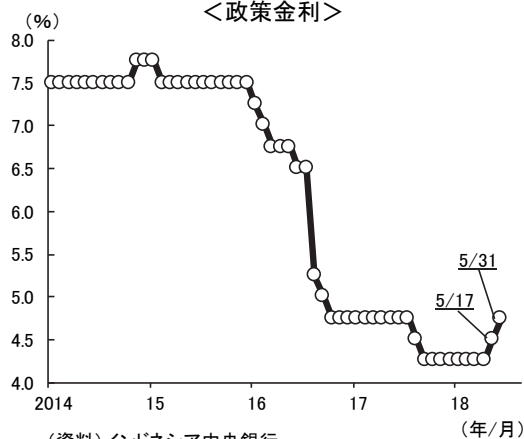
先行きを展望すると、当面、インドネシア景気は、政府によるインフラ開発の進展などをけん引役に緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれる。しかし、利上げは、通貨の安定やインフレの抑制に効果がある一方で、民間投資を圧迫する側面もある。利上げによる景気下押し圧力を跳ね除け、景気回復の足取りを確かなものにするためには、インドネシア政府によるインフラプロジェクトの円滑な実行がカギとなるであろう。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



<政策金利>



マレーシア 史上初の政権交代が実現

■マハティール元首相が新首相に再登板

マレーシア政治が大きな転換点を迎えている。2018年5月9日に第14回総選挙が実施され、即日開票された。その結果は、ナジブ首相率いる与党連合：国民戦線（BN）が勝利するとの大方の予想が覆され、マハティール元首相がけん引する野党連合：希望連盟（PH）が113議席と総議席数の過半を獲得し、マレーシア史上初の政権交代となった（右上図）。その翌日には、マハティール元首相が国王から新首相に任命された。

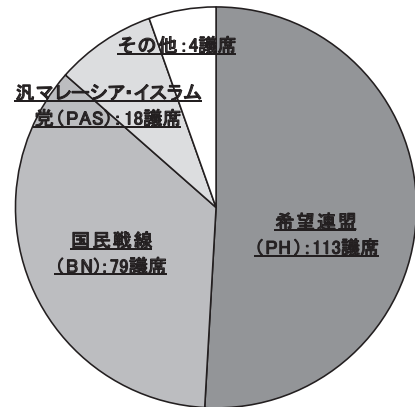
マハティール新首相は、かつて、強いリーダーシップでマレーシア経済を大きく発展させた実績があり、今回もその強い指導力に期待が強まっている。それに応えるように新政権は、発足直後から積極的に選挙公約を実行に移している。5月16日には、最終的には廃止を目指すものの、税率の引き下げは国会審議なしで実施できるため、2015年4月に導入された物品・サービス税（GST）の税率を6月1日より0%に下げることが表明したほか、その後も、大型インフラ事業計画の見直しやガソリン燃料向け補助金の再導入などを決定した。

■隠し債務が発覚も、通貨危機は回避の見込み

新政権は、公約実現と同時に、ナジブ首相にかかわる汚職問題についても、追及している。そうしたなかで、5月23、24日にリム・グアンエン新財務相は、前政権が政府債務を過小に公表していたと発表した（右中図）。これを受け、総選挙期間中は安定していた株価は急落に転じた（右下図）。

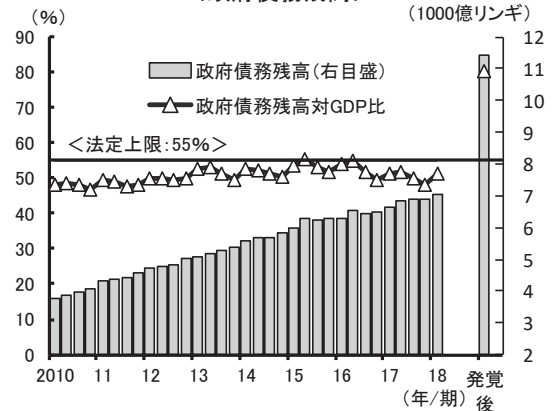
政権交代を機に、隠し債務が表面化した例として、直近ではギリシャの債務危機が有名である。ギリシャ経済は、隠し債務発覚後、国債、株式の暴落やユーロの大幅下落など、市場・経済が大きく混乱した。しかし、マレーシアに関しては、経常収支が黒字基調であることや外貨準備高が相応に潤沢であること、さらにマハティール新政権への高い期待や大型公共事業の停止などの新施策を勘案すれば、深刻な通貨危機に陥る事態は回避できよう。ただし、大型公共事業の停止の影響により、2018年後半の成長率は減速を余儀なくされると予想される。

＜第14回下院総選挙の結果＞



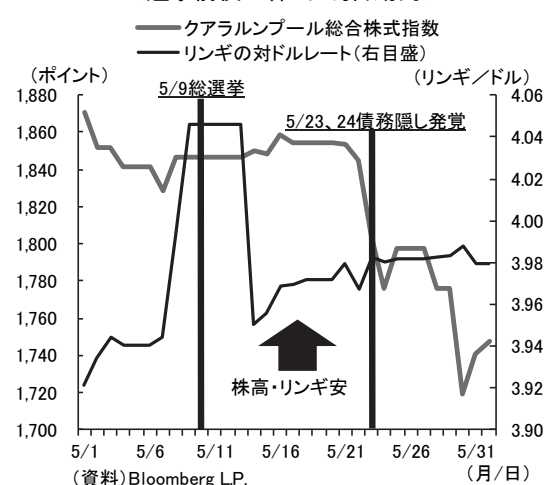
(資料)選挙管理委員会を基に日本総研作成

＜政府債務残高＞



(資料)マレーシア中央銀行、マレーシア統計局

＜選挙前後の株式・為替動向＞



(資料)Bloomberg LP.

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 対米通商摩擦の激化回避に腐心

■二国間協議で進展みられるも先行きを楽観できず

米国・トランプ政権から示された通商面でのさまざまな是正要求に対し、中国政府は制裁措置には屈しない姿勢を崩していない。その一方で、対米通商摩擦が激化しないよう二国間協議を続けるなど、全面衝突の回避にも腐心している。

中国側からすれば、5月17～18日の2回目の貿易協議後に公表された米中共同声明は、こうした回避策がある程度奏功した成果といえる（右上表）。

例えば、米国の対中貿易赤字を「有効な措置を講じて実質的に減少」させるという合意は一見、中国の大幅な譲歩と解釈できる。しかし、削減数値目標を設定したわけではない。また、米国からの輸入拡大が中国の消費ニーズを満たすとともに、中国経済の質の高い発展の持続にもプラスであることが盛り込まれた。これにより、中国政府は対米輸入拡大措置を譲歩策としてではなく、自国にメリットをもたらす取り組みとして、自発的に実行しやすくなった。

また、米国側にも是正を求める内容が盛り込まれたことも、中国にとっては成果である。共同声明の合意内容をみると、投資の奨励、公平な競争が行えるビジネス環境づくりに関しては、中国市場、あるいは中国側に限定した取り組みとはなっていない。中国企業による対米投資を奨励し、中国企業が米国市場で公平に競争できるよう、米国政府に条件整備を約束させることにも成功している。

もっとも、その後の展開は、中国政府の思惑通りには進んでいない。一時保留扱いにした追加関税の実施を米国政府が再び表明し、制裁措置の発動回避に向けた流れが後退したことが主因である。6月2～3日の3回目の貿易協議では、双方が報復関税措置を講じる最悪の局面を回避したとアピールできるほどの成果は得られなかった模様である（本稿執筆時点の情報による）。

■長期的な観点で輸入関税を引き下げ

対米協議を続ける一方、中国政府は5月下旬、輸入関税の引き下げを発表した（実施は7月1日）。そのうち、自動車・同部品の関税引き下げは、対米通商摩擦の回避策とみられるものの、その他にも魚介類（水産物）、衣料品、化粧品など、米国の対中貿易赤字の縮小とは関連性の薄い品目も対象に含まれている（右下図）。輸入の拡大による消費の喚起に加え、米国からの市場開放や貿易不均衡是正の要求を「外圧」として活用し、国内企業が競争力強化に真剣に取り組むよう誘導する狙いもあるとみられる。

このように、習近平政権による輸入関税の引き下げや市場開放措置は、対米通商摩擦の回避という短期的な目的にとどまらず、消費がけん引役となる経済構造の定着や企業改革の推進など、長期的な視点もとり込んだものである。今後の中国政府の政策対応も、そうした文脈で理解することが必要であろう。

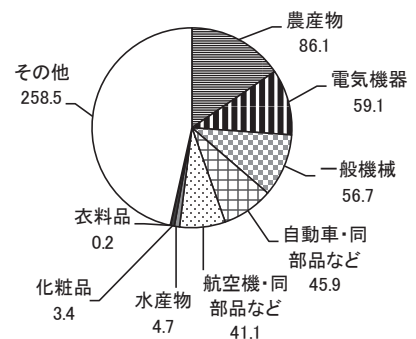
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<米中共同声明(5/19)>

分野/対象	双方が合意した内容
米国の対中貿易赤字の削減	有効な措置を講じて米国の対中貿易赤字（モノ）を実質的に減少
知的財産権の保護強化	中国は「特許法」を含む関連法規の改正に取り組む
投資奨励	双方向での投資を奨励し、公平な競争が行えるビジネス環境づくりに取り組む
ハイレベル協議の継続	ハイレベル協議を継続し、各々が関心を持つ経済貿易問題の解決を模索

(資料) 中国政府ホームページを基に日本総研作成

<中国の対米輸入(2018年1～4月、億米ドル)>



(資料) 海関総署「海関統計」(2018年4月号)を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2015年7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.6	3.3	4.8	4.8	6.4	6.9	8.2	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.7	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.6	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.5
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.0	4.7	4.4	4.8	5.4	5.1	6.8	6.8	7.7	7.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	2.0	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	3.8	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.6	14.5
2016年9月	-1.2	5.6	-0.1	7.9	2.8	3.9	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-0.7	5.2		1.2	0.9	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	6.6	10.5		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	7.4	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	3.6		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	14.2		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	5.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.2		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	1.9		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	3.8	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.4		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	3.9		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	5.0	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.0		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.8		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.7	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	1.1	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.0	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	10.6		17.1	4.7	6.8	8.0	16.2	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-3.2		6.6	4.6	4.7	5.6	21.3	7.2	8.5	9.3
3月	-4.4	3.2		6.1	3.2	4.1	3.1	15.8	6.0	4.7	12.0
4月	0.7			9.1	4.0	5.4	4.7	31.7	7.0	5.2	7.2
5月									6.8		9.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	3.2	1.6	3.6	3.5
2016年9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.3	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	3.3	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	4.0	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	4.5	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.8	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9		1.1	1.4	3.4	5.1	1.8	4.6	2.8
5月	1.5				1.5		3.2		1.8	4.9	3.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年9月	3.5	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.3	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月					1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,694	9.9
2016年9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,852	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,224	13.2
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,812	12.2
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,083	13.1
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,435	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,741	8.6
2018年1月	49,231	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,572	3.3	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.3
3月	51,553	6.0	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.1
4月	50,091	-1.5	26,730	10.0	42,076	7.1	33,818	17.0	18,946	12.3
5月	50,984	13.5	29,120	14.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,065	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,801	16.3	68,715	19.7	2,263,226	7.9	301,919	9.4	215,043	21.8
2016年9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.3
10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,597	31.5	180,245	6.4	22,356	5.5	14,420	6.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	5,156	18.2	118,760	-2.4	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	6,003	26.9	179,023	15.4	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,778	6.6	13,270	13.5	5,587	30.4	177,573	6.5	24,635	18.1	17,571	22.0
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,988	24.0	189,008	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,704	17.1	194,850	10.3	23,019	1.6	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,834	21.9	192,158	6.4	22,257	2.6	17,697	19.2
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,979	18.7	198,089	4.9	23,178	7.3	19,813	23.1
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,986	11.6	197,987	7.9	28,367	24.6	19,301	25.6
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,913	17.4	187,907	6.3	22,852	-2.2	20,336	32.3
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,583	14.2	215,935	11.6	26,087	30.0	20,036	24.4
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,384	8.4	231,691	10.8	27,677	15.0	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.9	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,690	10.8	24,956	11.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.3	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,670	43.7	25,834	4.5	14,327	8.6
3月	21,651	16.2	15,587	6.2	5,510	-8.2	173,890	-2.9	29,109	-0.7	21,133	22.3
4月	21,681	29.2	14,466	9.0	5,115	-8.5	199,950	12.6	25,908	5.2	18,367	4.5
5月							212,869	12.6			19,951	11.3

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「B1レート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomik	政策金利：B1レート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CIECデータベース		フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CIECデータベース
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	National Statistical Office	各種月次統計	IFS	政策金利：翌日物借入金金利
香港	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	中国	中国海関統計	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国海関総署	中国統計年鑑	CIECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年
シンガポール	IMF	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	Bloomberg L.P.	CIECデータベース	株価：S T I 指数	OMIE	Monthly Review	Bloomberg L.P.	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数			CIECデータベース	

※主要経済指標は、2018年6月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。